みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

ソ連民主化以降の民族共和国の言語運動と言語政策：ボルガ地域ウラル系諸族の場合

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5804

ソ連民主化以降の民族共和国の言語運動と言語政策
－ボルガ地域ウラル系諸族の場合－

庄司博史
（国立民族学博物館）

はじめに

ソ連の80年代末ペレストロイカに始まる民主化以降、各地でさまざまな形でさまざまな目標を掲げて民族運動がおこった。これはウラル系諸族においても同様である。この言語グループは広範囲に分布しているが、それぞれ少数集団であるうえ隣接する他の集団に比べ穏健であるためか、あまりニュースの表舞台にはとりあげられない。それでもロシアでは全体規模ではスラブ、チュルク系に並ぶ主要民族グループではある。一方、これら80年代後半から始まった民族運動は地域、民族・民族語系統、文化的背景によりいくぶん異なる形態を示す傾向にある。ここではウラル系フィンウゴル諸族の中で特にボルガ中流域の諸民族をとりあげ、近年の言語復興運動を中心にその特徴を探ることにした。

民族的背景

ウラル山脈の西側、ボルガがその中流カザン付近で東進するカマ川と分岐し、ほぼ西にむかって流れを変えるあたり一帯は、少なくとも過去4000年はフィンウゴル諸族の生活の郷土であったことが知られている。現在もこの二つの川の両岸には、その系統に属するモルドヴィン Mordvin、マリ Mari、ウドムルト Udmurt の三民族が、それぞれある程度のまとまりをなしながらも、チュルク系のチュバッシ、タタール、バシキールと共存している。言語的にモルドヴィンとマリは、フィンランド語により近いボルガフィン語派とよばれ、ウドムルトは、その北から北東にかけて分布するコミ（コミペルミャックを含む）とともにペルミフィン語派を形成する[1]。これらボルガフィン系、ペルミフィン系諸語はフィンランド語、エストニア語などバルトフィン諸語とともにフィンウゴル語族のうち、フィン語支を形成する。他方のウゴル語支にはハンガリー語と西シベリアで話されるウゴル系少数言語が含まれる。これらに、さらにサモイェード諸語を加えたものがウラル語族とよばれており、現在ロシアには、本土から取り残されたフィンランド人、エストニア人、ハンガリー人少数集団も含めて、約20民族、約350万人が居住する。エストニアがソ連から分離した現在、人口的、文化的にロシアのウラル系諸族の中核をなすのが、ボルガ地域のフィンウゴル系三民族とコミ人である。

ソ連時代これらのボルガ地域の三民族はそれぞれ民族自治共和国を構成していたが、1990年代にすべて主権宣言を行い共和国を称している。最近の統計（1989年）では、それぞれの人口、母語保持率、および共和国人口中に占める割合は以下のとおりである。

	人口（千人）	母語保持率（%）	人口割合（%）
モルドヴィン	1154	67.1	32.5
マリ	671	80.8	43.3
ウドムルト	747	69.6	30.9

以上によって、民族の名を冠した共和国ではあっても、基幹民族の割合が極端に低いため、民族の意思が反映しにくい現状におかれていることが推察できる。各国ともロシア人多数派にくわえ、ボルガ地域に同名を冠する共和国をもつ少数民族をかかえている。これは、基幹民族がわずか22%のバシキリアはじめ、ボルガのチュルク系諸国もほぼ同様である。またこれらフィン系の民族は歴史的な事情から広範に分散しており、それぞれの民族の全体人口のうち同名の共和国に住む割合は、モルドヴィン27.2%、マリ48.3%、ウドムルト66.5%である。とくにモルドヴィン人の場合は、タタール人とともにロシアにおいてもっとも分散性の高い民族のひとつである。分散地域の政治・行政体制の違い、民族事情の多様性により、民族ごとに言語政策を含めた民族政策をとりにくい原因となっている。また、これは民族意識においても地域により格差を生じさせ、民族的な意思統一を阻む可能性を含んでいる。

帝政時代の民族語政策

ロシア帝政時代フィン系諸族はロシア人植民の圧迫と重税、さらに東方教会への改宗の強制に耐え兼ね、16世紀以降集団逃亡や反乱に加わっている。分散したモルドヴィンの多くはこのような逃亡によるものといわれる。異民族のキリスト教化とロシア語教育をとおしての順化と統治があたりまえであった帝政時代、ボルガ地域の後の民族語政策にも重要な意味をもつことになる言語学者N.I. イリミンスキー（1822-92）の名をあげないわけにはいかない。彼は人々の改宗の手段として文献を民族の母語に翻訳するのが効率的であるとの認識から、人材養成のため、19世紀末現地のチュルク系、フィン系民族語の教育システムを開発し、民族語表記を用いて教科書を作り、多くの生徒を育てた。結果として、民族語文語の基礎だけではなく、のちのソビエト政権下で民族文化を支えて行くことになる知識人の養成につながったといわれる。このような、イリミンスキーにみられる民族語教育を重視する伝統は、後、ソビエト時代のレーニンの民族政策に継承されてきたことが指摘されているが［Kreindler 1985b: 348］、当時もその目的はロシア化政策の一端ではありながら、民族にとっては肯定的な面のあったことは、現在もかれらの間で評価されている。特にモルドヴィン人のソビエト革命当時の民族指導者のなかには多くのイリミンスキーの弟子がおり、かれらは歴史上はじめて民族としてのモルドヴィン人の自覚を表明することになった人々であった［Kreindler 1985a: 242-243］。

ソビエト時代のフィン諸語

1917年のソビエト政権の樹立とともに、ボルガのフィン系諸民族の間でも、民族自立の意欲に駆られた運動がおこっている。同じころボルガ中流域のイスラム派チュルク系のタタール人、バシキール人の間ではこの地域にボルシェビキによる統合に対抗するため統合国家を樹立する構想がたてられ、これはマリ全土、ウドムルト、モルドヴィアの一部地域を含むものであった〔Sarv 1993〕。この構想にフィン系のマリ、ウドムルト、モルドヴィン人もそれぞれ当時設立していた民族組織から加わっているが、結果的には実現には至らなかった。当時フィン系諸族がいかに真剣に民族の自立を模索していたかを示すものとして、コミをあげることができる。そこでは完全な自決権と独自の軍隊を保有する独立国家構想まで民族議会では討議されていたという〔Sarv 1993〕。やがて1920年以降このような構想が頓挫し、いずれの民族も自治領土をあてがわれた。これらは20年から30年代半ばにかけて自治州をへて自治共和国に格上げされている。

形式的な自治体制の整備される過程で、帝政時代少数民族の地位に甘んじていたかれらがもっとも意欲を持って取り組んだのは、民族語の文語と文学の確立であった。人口的規模、ロシア語などある程度の文字文化との接触の歴史、さらに上で触れたような布教のための文語の基礎の存在などがあり、人的、能力的には民族語の文語化にとって有利な条件があった。当時シベリア北方の少数民族に対して行われていた同様の政策と比較した場合〔庄司 1995〕、その差は歴然としている。文字化政策をすすめる国家の支援の下で、各民族には短期間のうちに正書法・文語が規範化され、民族文学は一斉に開花した。また母語による教育方針を当時堅持していたソ連において、これらフィン系諸族は7学年までの基礎教育をすべて民族語で実施するまでこぎつけていたという〔Lallukka 1990: 186〕。

1930年代に始まる民族政策の転換は、フィン系諸族においても、取り返しのつかない壊滅的打撃を与えることになった。これらフィン系諸族が1930-40年代にこうむった作家・学者の粛清による被害報告をあつめた『失われた年月』〔*Kadonneet Vuosikymmenet* 1994〕では、この間に粛清された研究者、文化人にくわえ、育ち始めたばかりの民族語文学の作品は、反革命的とみなされた算数の教科書に至るまで破壊された事実を克明に物語っている。ここでは同じ言語系統にねざすフィンウゴル諸民族との係わりも、危険なものでしかなかった。当時フィンランド、エストニア、ハンガリーの諜報機関と手を結んだとしてでっちあげられていた「フィンウゴル民族解放連合 sofin= soiuz bor'by za osvobozhdenie finskikh narodov」との関係を密告されるのは致命的なことであった。モルドヴィン語教育の熱心な推進者であり、初めてのモルドヴィン出身の教授でもあったA. P. Riakovもフィンランド人教授Bubrihとの交流があったというだけで、スパイの嫌疑をかけられ1937逮捕され、処刑されている〔Tshinjajev 1994: 5〕。このようないわゆる「フィン・ウゴルの事件」において疑いをかけられた、すくなくとも28人のフィン系民族の研究者、作家が粛清されている〔Shkljajev 1994: 9〕。

また民族語政策では、フィン系諸族においても、特にロシア語の普及に力をいれ始めた1937

年を機に大きく後退し始めている。1932 年ラテン文字を採用していたコミ語の正書法は 1938 年再びキリル文字に切り替えた［Lallukka 1990: 177］。また 1920 年代からはじめられた、ロシア語の借用語を固有語で置き換えようとする民族語の純化の試みも中断され、逆にそれまで以上にロシア語からそのまま取り入れられた借用語であふれかえることになった。内容はもとより、ぎこちない借用ロシア語の代わりに固有語を用いることだけで、民族主義者、反革命の烙印をおされる恐怖と自己規制のなかで、作家は意欲を喪失し、民族語文学は萎縮し活力をうしなっていった。

スターリン以降も民族自治共和国での民族語の地位は大きく低下しつづけた。特に民族語教育は、フルシチョフ、ブレジネフ時代を通じて後退し、コミでは 1970 年代になって最後の民族語による授業が消滅している。ウドムルト、ペルミコミにおいても民族語による教育は同様に近年まで皆無であった。1-3 学年の初級学級において民族語による授業が行われていたモルドヴィン、マリ自治共和国でも辺境地にかぎられている。科目としての民族語、民族文化の授業は民族学校で行われてきたが、これも近年大きく減少の傾向にあり、とくに都市部では皆無のケースもある。コミ自治共和国では 1975／76 年度、民族語課程によりコミ語を学ぶ生徒数は 28,638 人だったが、86／87 年には 14,245 人に半減している［"Soome-ugri keelte...": 298］）。首都シフチフカルでは民族語は一学校で教えているが、マリの首都ヨシュカルオラでは一校もない。一般にソ連の民族語教育政策は、1937 年まで民族教育の原則が母語のみによる民族教育であったとすると、続くスターリン時代にロシア語が義務教育に導入され、1950 年代からはさらに民族語に代わる教育語に置き換えられてきたといわれる［Anderson & Silver 1990］。以上みてきたように、ボルガ地域のフィン系諸族における事実も、ソ連の民族教育政策の流れとほぼ一致するといえる。

民族語による出版物の点数および量の減少も著しい。1932 年モルドヴィンの二つの民族語の出版物は 425 点であったものが、1940 年 103 点、1970 年 53 点、1991 年には 36 点にまで減少している［Tshinjajev 1994: 6］。また 1936 年には 18 紙あった新聞は、1954 年には 2 紙に減少し、雑誌の数も 4 誌から 2 誌へと減っている［Kreindler 1985a: 251］。同様の傾向は他のフィン系諸語においても見られる。以上と並行して公的場面での使用は、どの民族語をとってもほぼ停止しているといえるに等しい。1960 年代から始まった民族語の機能に関する一連の言語社会学的調査では、モルドヴィン人、ウドムルト人とも職場および公的会合において民族語のみを用いる率は非常に低い。1970 年前後のモルドヴィン（1973-4 年）における調査によると民族の集中度が高い地方部では、職場 61.8%、公的会合 31.9%と比較的高いのに対し、都市部ではそれぞれ 1.8%、1.1%であった。ウドムルト（1969 年）では、これらの数値はそれぞれ地方部 62.7%、47.1%、都市部 5.3%、6.9%であった［Lallukka 1990: 207-210］。このような民族語の通用度が一貫して後退させられてきた事実にかんがみ、もはや民族語の使用はソ連国家や党にとっては、ロシア語の能力が普及していない、あるいは子供のロシア語授業が不可能な場合など、過渡的で緊急的な処置程度でしかないのではないかとみられたほどである［"Soome-ugri keelte...": 298］。

民族語の機能が低下し、通用範囲が家庭、知人間という私的場面に限定されると、民族自身でも自主的に子供の言語選択、あるいは族際婚を契機として多数派語への移行がはじまるのは自然なことである。このような母語の状態へのあきらめからその放棄につながる現象は、ソ連では言語ニヒリズムと命名され、現象としての存在は認められていたらしいが、1960年代以降盛んに奨励された二言語併用政策こそ、役たたずの民族語からロシア語へのあたかも自然な移行を暗に促す企てであったとみなすことができよう。おもに話し言葉能力を基準とする母語保持率の低下についてはすでに知られているが、選択意思が大きく反映する読み書き能力においてはさらに、この傾向は顕著である。1981年コミ人集中度の高い地方部の調査では、話す能力が96.8%もあったのに対し、読む能力67.7% 書く能力 64.4% と低下し、コミ語とロシア語どちらを選択するかでは、話す場合61.0%、読む場合10.1%、書く場合13.5%であった［Lallukka 1990: 214］。

モルドヴィンの場合

ここで取り上げるモルドヴィン人はロシアでは第6番目、ウラル諸族のなかでは人口的にはハンガリー、フィンランド人につぎ、第3番目の120万人にのぼる。その人口は、現在独立共和国を形成し、あらゆる言語活動を支える、成熟した国語を擁するエストニア人とほぼ同じである。モルドヴィン人はエルザとモクシャという二つの下位集団にわかれている。革命後間もなく二つの文語が創製され、教育、出版などに用いられてきた。これらを話す二つの言語集団は言語上の差異だけではなく、帰属意識においても異なる集団を形成しているといわれる。これに加え、歴史的な事情から周辺のバシキリア、タタリア、チュヴァッシアのほか、ペンザ、オレンブルグ、シベリア各地の広大な地域に分散を余儀なくされている。両集団はソ連時代に共通の自治共和国を形成したが、モルドヴィン人の占める割合は当初から低く30%台にすぎなかった。したがって百万人をこえる人口のわりには、モルドヴィン人の言語、文化保持のための条件は悪かったといえる。

これは実際に統計的数値上に母語保持率の低下として現われているが、他のボルガ地域のフィン系諸族に比しても顕著である。母語保持率は1939年に88.6%であったものが1989年には67.1%にまで急落している。また民族共和国をもつほとんどの民族がわずかながらも、かろうじて人口増加をみているのに対し、モルドヴィン人の場合には減少という特異なケースを示す。同じ期間の人口は145万人から115万人へ減少している。このような人口の減少は単純な出生率の減少、死亡率の増加に起因するものではなく、主に（言語的同化だけではなく）民族的なロシア人への同化およびその背景にある民族的悲観主義によるものであることが推測される。これはロシア人との族際婚の高率とそのような夫婦の子供がほとんどの場合ロシア籍を選択することに端的に現われているといえる。戦前モルドヴィン人とロシア人の族際婚率は男女とも 10%以下であったのに対し、1979年自治共和国におけるモルドヴィン男女の族際婚率は、30.8%、34.0%に上昇した［Lallukka 1990: 225, 227］。同様の傾向は他のフィン系諸族においてもみられた。また1979年の統計から算出した数値ではロシアとフィン系民族の族際家族では 18

歳以下の子供の90%以上がロシア籍であるという［Lallukka 1990: 241-242］。モルドヴィン人においてもほんの数年まえまで他のフィン系諸族の例にもれず、あるいはそれら以上にロシア語への移行が最も望ましい生き方とみられていたのである。いずれにせよ、モルドヴィンのケースは、言語的同化だけではなく、民族的同化にまでおよんだ端的な例であるといえる。

かつてモルドヴィンでは1920年代から30年代にかけて民族語は初等教育全課程の授業語としてもちいられ、教材もモルドヴィン語で作られていた。Kreindlerの言葉を借りれば、革命直後から始まった20年あまりの熱狂的な文語化政策によって、無文字であったモルドヴィン人は二つの文語、定期刊行物、民族文学、そして、何よりも重要なことに、このような教育制度を持つ近代的nationに発展を遂げていたのである［Kreindler 1995a: 244］。しかし、その後の民族政策の転換により、他のフィン諸語と同様に1970年代に至るまでにモルドヴィン語による教育はすでにほとんどの地方で中止されてしまう。児童数では1989／90年度1-3学年において、モルドヴィアのモルドヴィン全人口34万人あまりのうち、地方を中心にわずか4,700人が民族語での授業をうけているにすぎない。また民族語を科目として学ぶものは1-10学年において16,000人で、就学児童のうちモルドヴィン語を学ぶものはわずか16%である［Lallukka 1992: 26］。

ソ連解体にともなう民族言語運動とソ連・ロシアの反応

ペレストロイカの気運に乗じて、当初は公害・環境あるいは経済、汚職問題を対象としてはじまった民族地域での運動も、バルト諸国、クリミア・タタール、モルダヴィアMoldavia（現モルドヴァ）においては88年ごろから、あきらかに言語・文化の復権を目指す民族的な主張を公に掲げ始めたようにおもえる。ここではこれらに詳細に触れる余裕はないが、コーカサスや中央アジアでの暴動をよそに、バルト諸国がほぼ足並みをそろえながら民族的要求を平和的に実現し、ソ連側の譲歩を引き出すことで、同様の問題を抱える他民族の同調への雰囲気造りに少なからず貢献したといえる。

他方ソ連党中央委員会や大会などでは、80年代後半からそれまでの言語政策の誤りを糾弾される過程で、それらを認め、改善する方針が打ち出されてはいたが、1988年党大会においても依然として従前どおりの教育言語の自由選択性とロシア語の族際語としての役割が主張されるなど、大きな改善策はみられていない［Bromley 1989/90: 26］。その間エストニアなど民族共和国ではロシア語が民族語を圧迫し始めている危機感から、民族語の復権のための公用語化案などの論議が進んでいた。そして1989年1月エストニアで言語法が制定され（1988年11月共和国主権宣言、90年3月独立宣言）、モルダヴィアなど同じ問題を抱えていた他の共和国に影響を与えることになった。

ソ連指導部は、それらの要求を先取りしたかたちで統制するもくろみから、1990年4月の連邦離脱法につづき、同月「ソ連諸民族の言語に関する法案」を成立させている。これはすでに制定されていた民族共和国の言語法を追認し、それに追従するであろう他の共和国，自治共和国

の領土内における民族語の公用語化を認めているが、ロシア語を民族間交流語として公用語と規定している。さらに91年12月のソ連の正式解体に先立ち、各共和国の分離が確定し、さらにロシア内部の民族の自立要求が高まりをみせるなかで、1991年10月25日「ロシア連邦の諸民族の言語に関する法律」が制定された。これは、上と同様にロシア語に公用語としての地位を確保するほか、主権宣言以降の共和国が目指していた言語法との関係を調整することをあらかじめ想定している［Pigolkin 1992］。

これら法的措置と並行して、ソ連／ロシア連邦政府、および各共和国は義務教育への民族語の採択、出版、放送における民族語の処遇の改善計画などをたて、一部では実施に移してはいる。カレリアでは共和国議会の法的規定を欠いたまま、共和国教育省が母語による教育権を改めて確認した「教育に関するロシア連邦法（1992年7月）」に依拠して率先的に1992／3年ごろからフィン語、カレリア語、ヴェプス語のクラスを試行させた［庄司 1994］。さらに1994年から民族語による民族学級の開始をきめ、すでに実施されている。これにともない、大学には民族語教師養成コースを設置し、教科書の出版もはじまっている。また、民族文化振興のための予算をとり、民族語新聞、民族祭などの援助をおこなってきた。しかしカレリア民族議会の設立がロシア人の抵抗にあい、1995年現在の時点で言語法の実現が阻止されているように、ロシアにおける民族語政策をめぐる環境はまだ整ったとはいえない。

ボルガ地方フィン系諸族の民族運動

ソ連の存在自体を問う共和国の自立・分離運動や、各地で頻発する民族紛争が世界の注目を集めているかげで、ロシア共和国内のボルガ流域のフィン系諸族も、隣接するタタール、バシキール、チュバッシ人とともに民族言語、文化の復権を目指す運動をほぼ同時期におこしている。いずれも時期こそ幾分前後するが、同様の組織と運動形態をとり、また運動の過程でも同じような問題にぶつかっている。この問題はモルドヴィンの例で詳しく取り上げることにして、全体の流れのみおおまかに述べることにする。

まず1980年代後半に各民族において言語、文化の危機を訴え、民族の存続のためにそれらの擁護をよびかける組織がインテリを中心として生まれている(2)。そして問題への政治的対処の必要性が明らかになる過程で、民族の意思を代表する民族議会あるいはそれに相当する機関の公認が要求されはじめた。コミのように比較的障害なく議員の選出に至るケースがある一方（1990）、マリでは共和国議会の多数を占めるロシア人の反対で否決された（マリ人は25%）が、1992年10月開催された［Sanukov 1993: 24］。これと前後するように1991-92年には各自治共和国とも主権宣言を行い共和国を自称している。ただしこの主権宣言はのちふれるように、必ずしも民族的動機によってのみ実現したものとは限らず、ロシア中央からの経済的自立を求めるロシア人多数派の利害関係からの意思が多分に関与している。

言語・文化問題に関しては、上に述べたように、すでに80年代末からロシア連邦、あるいは、自治共和国政府に対する民族組織の働きかけで、民族語教育の試行や少なくとも復活のための計

画構想が着手されている。また、出版物、マスメディアなどでも改善がみられる。先にふれた1990年4月の「ソ連諸民族の言語に関する法案」はこのような政策に同調するものである。同年2月連邦教育省作成の計画では、1994／5年度には、すべてのボルガ系、ペルミ系の諸語を1-4年までの授業語、1-11年までの教科として採用することになった〔Lallukka 1992: 25〕。また文化組織自体が自主的に言語講座を開設し、出版活動を行っているケースもある。

以上のような言語の普及、あるいは機能の拡大にかかわる実際的な言語政策・運動に対して、ロシア語と平等な公用語の地位と使用権を法的に確保するために不可欠なものが、言語法である。新しく成立した共和国の新憲法にロシア語と並ぶ公用語と規定されている場合もあるが(3)、言語法自体は、かつて建て前では言語の平等を唱えていたソ連ではなかったことでもあり、法案として具体的な形で現われたのは遅かった。上に述べた1989年1月18日エストニア言語法成立の衝撃は共和国のみではなくロシア内部の民族、特にフィン系諸族にとって大きなものであった。エストニアは言語法制定当時から言語学者などの文化交流を通じ、ロシアの同系諸族に対して啓発的な働きかけを盛んにおこなっている。

この結果、各共和国で92年頃から言語法の草案が作成され、議会に上程されてきたが、マリ共和国はじめロシア人からの大きな抵抗にあっている〔Sanukov 1993: 24〕。ウドムルトでは「ウドムルト共和国の公用語に関する法」案が1922／3年度に議会で拒否されている〔Krasilnikov 1995: 85〕。特に彼等の問題にするのが、公用語として民族語をすべての公的場面で用いる権利を付与すること、領土内のすべての児童にロシア語と同様に何らかの形で教育するという項目である。特に後者は今まで一方的にロシア語とのバイリンガルを強いられていた彼等にとって重要な項目である。これらの条項は後で述べるように、エストニアをはじめすでに存在する、少数言語を擁護する言語法に含まれているもので、これらに関しては、法案を骨抜きにされることへの警戒から民族側の譲歩もみられない。現在民族同化率および民族力の面では、モルドヴィンについで劣勢にあり、民族語教育においても最も後退していたコミにおいて1992年5月、ロシアの他のフィン系諸族に先立ち言語法が実現している(4)。これによってコミ語による民族学校、幼稚園および教科としてのコミ語の授業が整備・充実されることになった。またこれにともない、言語自体の機能の発展を促すため、言語の標準化、語彙の近代化などを行うための言語発展委員会が設置され、科学アカデミー、共和国立大学、教育大学の研究者やジャーナリストなどが委員に指名されている。現在重要な課題の一つはロシア語からの借用語のコミ語化の問題であるという〔Kokkonen 1995〕。

モルドヴィンの民族運動

モルドヴィンでも言語、文化復権の要求がたかまり始めてから、いくつかの試みが言語法をまたずに始まった。都市部では何十年も前から中断していた母語の教育がエルザ語モクシャ語それぞれで始まり、テレビやラジオにおいてもモルドヴィン語講座が開設された。このような政策の実現には、1989年にモルドヴィア大学を基盤として創設された母語協会Vaigel'（声）の活動

が果たした役割が大きい［Saarinen 1990: 21-22］。この組織は広く知識人の支持をえているが、主に言語・文化運動を中心に活動を行い、政治的には穏健であるといわれる。具体的には、モルドヴィン語・文学教育の振興のほか、学校、教師の養成機関、マスコミ、出版社などに対するモルドヴィン語についての助言活動があげられる。また実際にさまざまなレベルでのモルドヴィン語教育を実施するほか、教材の作成、研究活動も含まれる［Saarinen 1990: 21-22］。この運動は二つのモルドヴィン語のロシア語に並ぶ公用語化を当初からの目標にあげている。

それに対し1990年活動を始めた運動組織マストラバMastoravaは当初からより政治的目的を掲げてきた。これはモルドヴィンの民族詩の中でモルドヴィンの古い因習を偲ぶ大地の母マストラヴァにちなんで名付けられているが、かつてソビエト政権の樹立後民族自立の息吹にもえ、民族政権樹立に奔走した先駆者の精神的な継承者とみなされている。モルドヴィンの統合の基盤を過去の記憶に求めようとしているマストラバは、当初から民主化、腐敗した党指導部の追放、モルドヴィン語による教育の再開の要求を掲げ、モルドヴィン自治共和国の主権要求さえ公にしていたという［Sarv 1992］。さらに環境、文化保存なども活動の対象にふくまれている。

これら二つの組織はエルザ、モクシャ二つの下位民族集団を包括し、さらにモルドヴィア共和国以外のモルドヴィン人を対象とする点において、人為的に設定された行政区画を超越したより民族的性格の強いものとなっている。これは他のフィン系民族の運動でもみられる傾向であるが、同時に他の「国家」の民族政策に干渉することでもあり、当然問題を背負い込むことになるはずである。しかし、現在のところ、ボルガ地域に限れば、これによる大きな問題は生じていないようである。たとえば、バシコルトスタンには、35,000人あまりのモルドヴィン人が居住し、一部がモルドヴィン運動に参加しているが国家的干渉は報告されていない。またマストラバは社会問題をも対象とする点において、地域の異民族をも除外していない。 ここに地域の異民族をも取り込まざるを得なかった事情がある。したがって、民族的ではありながら、他の地域でみられるような排他性は極力抑制した運動であるといえるが、同時に民族と国家の矛盾を将来において抱えてしまったことも事実である。

現在うえにあげた双方の運動とも、モルドヴィン語の公用語化を目標に掲げている。そのため共和国政府では、それを法的に保障するための言語法案を作成中である。

「フィンウゴル主義」民族運動

最近のボルガ系、ペルミ系諸族の民族運動においては、当初から言語系統に依拠するフィンウゴル主義ともよべるものが人々の帰属意識の中核をなしている［Saarinen 1990: 21-22］(5)。それを象徴するのが、個別の民族運動とほぼ同時に始まった、フィンウゴル諸族を包括する文化的、政治的共同事業で、これらは一様にそれぞれの言語・文化を擁護し、自立的民族として存続するため、フィンウゴル諸族の連帯の必要性を主張している。スラヴィズムやチュルキズムなどとの類似性もあるが、フィンウゴル族の場合、この運動は、統合につながる思想的なものより、むしろそれ自体が手段としての色彩が濃い。

すでに1989年には第一回ウラル作家会議がマリの首都で開催され、1990年6月には同地でフィンウゴル民族文化祭、フィンウゴル青年会議が相次いで開かれ、民族語教育の復活などを要求している。1992年にはウドムルトの首都で第一回ロシア・フィンウゴル代表者会議が開催され、これにはフィンランド、エストニアの代表も招待されてフィンウゴル民族協会が設立された。同年3月にはカレリアでロシアの各民族共和国の教育大臣が集まり、民族教育の推進に関して声明をおこなっている。さらに1992年12月には、ロシア以外のフィンウゴル民族をふくめた第一回世界フィンウゴル民族会議がコミの首都で開催されている。また、各民族の文化的・政治的行事には、列席しあうことで連帯性を演出することもおこなわれている。

このような動きの背景にはフィンランド、ハンガリー、そしてソ連からの分離運動の過程で独立回復を達成したエストニアの存在が強く感じられる。この三国は、それぞれロシアのウラル系諸族の民族運動からの支援の要求に答える形をとりながら積極的にかかわってきたが、その支援活動は、民間の文化人、研究者が中心になって組織した団体を通じておこなっている(6)。これらの団体は、シンポジウム、セミナーの組織、図書、出版など財政的・技術的援助活動を行うほか、諸民族間の情報センターとして、ある意味ではフィンウゴル系諸族の運動の組織者としての役割を果たしてきた。横の連携のすくなかったロシアのウラル諸族にさまざまの形で交流する機会を提供すると同時に、かれらが自分たちの当面する種々の問題について公表し、国際舞台へ引き出す努力を支援してきた。外国からの参加によって、運動自体に国際的関心を付与することで、連邦、あるいは現地の権力に対して一種の圧力を加えてきたことは疑いない。特にフィンランドは、民族言語・文化事業における豊富な実績と経済的背景によって、主導的な役割があたえられ、各民族の期待は大きい。この間、諸民族の運動の間で連結的な役割を果たしてきたのは、60年代から学術交流のあった言語学、民族学者たちであった。しかし一方では、ロシア側、特に現地のロシア人側には、このようなフィンウゴルの連帯活動や海外の支援に対して警戒心をもつ動きも見られている(7)。

しかしロシアのフィンウゴル諸族が外国、特にフィンランドの支援を求めているのは単に言語や文化面だけではないのはいうまでもない。実際にはむしろそれ以上に、西側との実利的、経済的な連携の契機をつかむことが動機としてあることはまちがいない。これらの地方は、ソ連時代、重化学工業など基幹産業を域内に擁しながら、経済的には完全に中央の統制下で現地の経済基盤に直結する産業が育たなかったばかりか、現在これらの共和国は地方の荒廃や公害など多くの問題を抱えている。そのためモスクワから自立した経済基盤達成を目標として、直接外国からの経済援助、資本導入をとりつけることがこれらの諸国にとっては大きな課題となっている。

この点では、フィン系諸族に限らず、現地のロシア人など他の民族にとっても関心の対象である。現在論争は下火になった感があるが、各共和国の多数派を構成するロシア人側の政治勢力を二分する連邦派と独立派の対立はこの問題に関しても投影している。いままで各共和国で民族言語、文化復興のための要求がかろうじて実現している背景には、このようなフィン系諸族の言語的紐帯を通じて外国への足掛りをもとめる勢力の同意があったことは間違いないであろう。事実、カレリア、コミなどでは、現地のロシア人を中心とする木材産業が積極的にフィンランドとの経済提携を働きかけてきたことからも窺える(8)。

ロシア、世界の動きの中での位置付け

フィンウゴル主義に強く彩られているとはいえ、このようなボルガ流域のフィン系諸族の運動は、ペレストロイカにともなって突発的に、あるいは単独で起こったのでないことはいうまでもない。細部では異なる問題を抱えつつも、少なくとも民族の言語や文化の復権をかかげる民族運動は、ソ連各地に頻出しており、ことに同じ地域で隣接するチュバッシ、タタール族の運動とは共通の問題をかかえていることから、少なからず相互に影響を受けたことは間違いないであろう[9]。これらもまた、世界的な民族運動、少数民族運動とのかかわりで論じることができるであろうが、ここでは立ち入らないことにする[10]。

また多くの民族が目指している言語法に関していえば、ソ連の民主化のなかで最初に実現したエストニア言語法が大きな影響を与えたことは事実であるが、これ自身も世界的な言語運動の流れに位置していることはいうまでもない。すでに世界には、フィンランド、カナダを初め多くの言語法が存在しており、そのいくつかは少数言語の権利を保障するために多数語話者の大幅な譲歩を規定した言語法のモデルケースとしてしられている。エストニアの言語法は1980年代末、増加するロシア語支配への危機感から、エストニア語を唯一の国語と規定し、通用語としてのロシア語使用者の権利を抑制しようとするものであったが、実際には多数派のエストニア語を少数派あるいは弱者サイドの言語とみたてたために［松村 1995］、公務・サービス業におけるエストニア語能力、学校でのエストニア語の学習義務などがもりこまれている[11]。これは当時民族言語をロシア語から擁護する画期的な法案として注目されたが、他方ではエストニアの言語状況を鑑みず外国の言語法を採用した性急な措置であったという非難が、ロシアの言語学 Solntsev らによって向けられている［Solntsev & Mikhal'chenko 1992］。彼等はまた、エストニア言語法と同様の誤りがさらに、ロシアの諸民族の言語法に同じ文言のまま継承されているとし、ロシアの複雑な言語事情を無視した急ごしらえの民族言語法が成功するはずはないと主張する。この意見が指摘する理由のなかには、あまりにも巨大化しすぎたロシア語に対し、民族語が機能的に後退しすぎ、さらに母語保持率、言語能力が低下していること、さらに各地域における多言語状態など、いくつかの事実も含まれていることは確かである。しかし、その原因を作り出した歴史的経過にまったく反省を加えず、少数民族の言語運動に苦々しく批判を加える態度は、そのような言語政策をになってきた言語学者が、現在の民族語運動の進展を懐疑の目で眺める大多数のロシア人の心情を代弁したもの以外の何ものでもない。そして同時に、フィンウゴル諸民族を含めたロシア諸民族の言語運動を取り巻くロシア人と、国際的な言語権の認識との間には、まだ大きなギャップの存在する現実を物語ってもいるといえる。

おわりに

ボルガ地方のフィン系民族における民族言語運動は、ロシアの他の民族共和国の言語運動と背景、運動目標、形態、当面する問題性において基本的には多くの点で共通した性格を帯びてい

るが、同時に次のような特殊性を指摘できる。第一に、フィンウゴル主義を基盤とする、より広範な諸民族との連帯志向が、統一歩調をとることで有利な条件をつくりだすことはもちろんであるが、共同体的な雰囲気による精神的な効果も大きい。これは、ボルガのチュルク諸族においては、チュルク主義、あるいはイスラム主義による連帯によっておきかえられているといえる。

第二には、フィンウゴル諸族のうち海外の同系民族、特にフィンランド人を通じてロシアから海外への連携の糸口をさぐり、国際的支援につなげようとする点をあげることができる。これは一国家内にしか運動基盤をもたず、国家、社会との関係が膠着状態に陥っていた少数民族の運動に最近みられる傾向と共通している。ソ連時代のかれらは外部との交渉の可能性がほとんどなく、現在でも民族問題に無関心なロシア人多数派社会のなかで実際孤立しがちであることには変わりない。

ここでは経済的支援への期待も重要であるが、国際世論、そしてその背景にある国際的に受容された言語権、母語教育などの認識を後ろ楯にすることの意味を無視できない。1992 年 12 月の世界フィンウゴル民族会議での声明にみられるように、フィン系諸族においては具体的にヨーロッパが視野におかれていることは間違いない。［Declaration］建て前とはいえ民族政策を支持する国家理念的イデオロギーが存在したソ連時代に代わり、未熟な資本主義経済論理がまかり通る現在、国際的支持をとりつけることは重要な意味をもっているといえる。

小論であつかったボルガ地域のフィン系諸族は現在、かつて 1920-30 年代の民族文化興隆期にも例えられる意欲をもって民族文化・言語の復権に取り組んでいる。しかし当時とは状況が大きく変わっていることは確かである。ソ連時代の政策による分散と外部移民の増加により、地域的統合性がさらに失われたこと、そして民族語自体が母語保持率、機能においてすでに危機状態に入りつつあることである。冷静にみれば、上の Solntsev らのいうように言語法によってさえ、民族語の救済は不可能であるかもしれない。しかし言語運動の役割が言語の再生あるいは復権に直接結び付かない場合はあっても、民族運動自体にとって象徴的役割を演じることをみとめるなら、あながち無駄なことということもできないであろう。

＜注＞

(1)　北方のコミ人がすでに 14 世紀からロシア人と接触し次第に支配下におかれたのに対し、モルドヴィン、マリ、ウドムルトは 8、9 世紀からブルガール、タタールの影響下におかれ、今日文化的にもこれらの末裔であるチュルク系諸族とは共有するところが多い。もっとも西にあったモルドヴィンが隣接するロシア勢力の影響を断ち切れなかったのに対し、マリ、ウドムルトはモスクワがカザンを征服する 16 世紀までモンゴル、のちにはタタール汗国の支配下にあった。その後、18 世紀になってこの地域にはロシア人植民とともに、東方教会の布教活動が盛んになるが、マリ、ウドムルト人の間には今世紀末まで土着信仰や風習が強くのこっていた。現在これら伝統的土着信仰は、タタール、バシキールにおけるイスラム信仰と同様に、民族アイデンティティーの象徴として復興の兆しがある。

(2) このような組織として、マリではMari Ushem「マリ民族」(1990)、モルドヴィンではVaigel'「声」(1989)、Mastorava「大地母」(1990)、ウドムルトではKenesh、コミではKomi kotyr「われらコミ」(1989)がある。

(3) 1994年2月ウドムルト共和国最高議会で制定されたウドムルト共和国憲法第九条には次のように記されている。「ウドムルト共和国の国家語はロシア語とウドムルト語である。ウドムルト共和国においてはその他の民族集団の言語の存続と発展の権利は保障される」[*Konstitutsiia Udmurtskoi Respubliki* 1995: 7]

(4) コミ共和国の場合は同じフィン系諸族に属しながら、ボルガ中流域の諸族とは幾分異なる事情があったことが指摘されている[Kauppala 1993: 18-19]。コミの広大な国土は森林、炭田、石油、天然ガス資源が豊かでモスクワに対し自立するための潜在的経済的基盤がある。このような資源は多くの外来移民をまねき、コミ人の割合は23%、母語保持率も70%(1989)と低いが、社会、政治的地位はロシア人多数派に比してそれほど劣ってはいない。これは中・高等教育修学者、非肉体労働従事者それぞれの割合は、26%、29.5%とロシアのフィンウゴル諸族の中では最も高く、現地のロシア人の数値に近いことからも推察される[Lallukka 1992: 32-33]。これは、多くの地域でみられるような民族構成が社会階層の差にさほどつながらず、民族問題を複雑化へ導く要因とならなかったこととも関係していよう。さらにコミの場合は他に比べロシアとの接触が14世紀以降と早く、ある意味では原住民化したロシア人住民との共存態勢が存在したこともある。以上のことはコミ人の近年の民族的目標実現において肯定的に働いた原因の一部であろう。

(5) 歴史的にフィンウゴルあるいはウラル主義をとなえ、これら諸民族の文化的、政治的な団結をはかろうとする運動は、第二次大戦前にさかのぼる。とくに1920年代後半から1940代はじめにかけては、ソ連、ドイツの脅威のなかで、独立国であったフィンランド、ハンガリー、エストニアはそれぞれの政府、民族主義組織を基盤に盛んに相互間で様々な交流、学会活動や国民の啓蒙活動を行い、フィンウゴル民族の団結と民族意識の高揚をはかった。1927年に始まったフィンウゴル民族会議が運動の中心となり、3、4年ごとに三国で開催された。フィンランドでは1930年に「民族の日Heimopäivä」を制定し学校行事に取り入れられている[Vento 1993: 1]。またこれらの国家はソ連の同系諸族に対する関心が深かったことに加え、バルト沿岸地域では、フィンランドの一部にソ連領カレリアを統合する主張がソ連成立当初から存在し、さらにエストニア、カレリア、インゲリ・フィン、ヴェプスなど同系諸族を包括する大フィン拡張主義が萌芽した。スターリン時代ソ連はこの運動を侵略的なものとみなし警戒する一方、インゲリアからのフィン人の強制移住、カレリアでのフィン人活動家の粛清やボルガのフィン系諸族文化人の弾圧の口実にした。

(6) これらの団体はCastren協会(フィンランド)、Reguly協会(ハンガリー) などそれぞれの国のウラル学創設者の名をとっている。両国のウラル学ともその発祥は19世紀初め、祖先の源郷をもとめて東方の同系言語の探究に赴いた両研究者に負うところがおおきい。ところで現在ロシアのウラル諸族がその帰属意識の基盤を今度は、かつてそれをもとめた西に求めているのは興味深い[Saarinen 1990: 20]。

(7)　その例として、マリ人の民族運動へのエストニアからの支援に反対する、ロシア人民族組織 Rus のエストニアとの断交要求、ロシア語新聞の反エストニアキャンペーンがある［Sanukov 1993: 24-25］。西シベリアのハンティ、マンシ人の地域における油田開発を告発する集会では、エストニア人などの参加に対しあからさまなサボタージュや官憲の暴力事件がおこっている。

(8)　カレリアの民族運動やフィンランドへの接近に対してロシア人側から警戒心を抱くものがいるが、その一方で、フィンランドへの統合さえ支持する人々がロシア人の中にもいる。1991 年の世論調査ではカレリア人、フィンランド人の割合が 13%たらずのカレリア共和国では 35%が統合に賛意をしめしており、ほぼロシア人が占める首都ペトロザヴォツクでは半数を上回っていた。［Kauppala 1993: 21］

(9)　同じくボルガ中流域に居住するタタール人、バシキール人なども同様の民族問題をかかえている。ともに領域内にはロシア人を多くかかえ、言語的には危機状態にある。同じチュルク系民族でも、民族勢力が強く、逆に言語状況では現地化現象の見られる中央アジア諸国とは大きく異なっている。タタールスタン共和国ではタタール人の割合が半数を割り、タタール語の使用も政治・行政および都市の工商業や高等教育においては事実上排除されている［Zakiev et al. 1992］。また都市ではロシア語の能力が不可欠であるため、タタール人側の一方的二言語となっている。母語保持率も、モルドヴィン人程ではないが年々減少傾向にある。1990 年 8 月の主権宣言ではこのような状態を改善するためロシア語とならんでタタール語の公用語化が目標に取り入れられたが、議会の反対勢力の抵抗にあった。その後タタール語の公用語としての法的地位を保証する言語法草案が作成され、議会ではロシア人からの強い抵抗にあったが通過した。共和国では初等学級の授業へのタタール語の導入、民族語課程の創設、民族語教科書の充実などの実現が具体的計画にあがっている。

(10)　すくなくとも、いわゆる北方少数民族運動は、1970 年代以降活発化した国際的な先住民運動、北方少数民族運動との関連においてとらえるべきである。これらの運動は、資源開発による環境問題、人権問題と結び付き、国際的支援を背景にもつ運動といえる。

(11)　エストニア言語法草案が議論されていた当時、エストニア在住のロシア人の間では、ロシア語が制限される危機感から、同じようにフィンランドの言語法を例にあげ、少数言語の権利の保護を主張している。エストニアはもちろんフィンランドでも、当時ロシア人の事実認識の欠落とあつかましさと嘲笑されたが、エストニアとロシア人の認識の差は、いまもうまっていない。エストニア人は、国連や欧州議会における国際世論ではロシア人の少数派としての言語権の侵害が一方的に関心の対象となっていることに不満を隠さない。これと同様の認識の違いが言語法の制定を目指す共和国の基幹民族とロシア人の間にも存在していると思える。

＜文献＞

Anderson, Barbara A. & Brian D. Silver 1990 "Some factors in the linguistic and ethnic

russification of Soviet nationalities: Is everyone becoming Russian?", In: Lubomyr Hajda, & Mark Beissinger (eds.), *The Nationalities Factor in Soviet Politics and Society,* Boulder, San Francisco & Oxford: Westview Press, pp. 95-130.

Bromley, Yu. V 1989-1990 "National problems in conditions of Perestroika", *Soviet Anthropology and Archeology,* Vol. 28. No. 9-40. (orig. *Voprosy istorii,* 1989, No. 1)

Declaration of Fundamental Principles, Aims and Objectives for Cooperation of the Finno-Ugric Peoples of the World. 1992, Syktyvkar: World Congress of the Finno-Ugric Peoples.

Kadonnut Vuosikymmenet. Mordvan, Udmurtian ja Komin kirjallisuuden kohtalosta 1930- ja 1940-luvuilla. 1994, Helsinki: Helsingin yliopiston kirjasto.

Kauppala, Pekka 1993 "Luoteis-Venäjän kansalliset liikkeet", *Elias,* 1993. 3: 18-22.

Kokkonen, Paula 1995 "A new era in the Komi vocabulary", In: Zaicz Gábor (ed.), *Zur Frage der uralischen Schriftsprachen,* Budapest: A Magyar Tudományos Akadémia Nyelvtudományi Intézete, pp. 105-110.

Konstitutsiia Udmurtskoi Respubliki. 1995, Izhevsk: Udmurtiia.

"Soome-ugri keelte ja rahvaste seisundist Nõukogude Liidus", 1989, *Keele ja Kirjandus,* 7/1989: 296-299.

Krasilnikov, Aleksey 1995 "The Transition to Latin script: a project of Udmurt cultural revitalisation", In: Zaicz Gábor (ed.), *Zur Frage der uralischen Schriftsprachen,* Budapest: A Magyar Tudományos Akadémia Nyelvtudományi Intézete, pp. 85-87.

Kreindler, Isabelle T. 1985a "The Mordvinian languages: A survival saga", In: Isabelle Kreindler (ed.), *Sociolinguistic Perspectives on Soviet National Languages. Their Past, Present and Future,* Berlin-New York-Amsterdam: Mouton de Gruyter. pp. 237-264.

_____ 1985b "The non-Russian languages and the challenge of Russian: The eastern versus the western tradition", In: Isabelle Kreindler (ed.), *Sociolinguistic Perspectives on Soviet National Languages. Their Past, Present and Future,* Berlin-New York-Amsterdam: Mouton de Gruyter, pp. 345-368.

Lallukka, Seppo 1990 *The East Finnic Minorities in the Soviet Union,* Helsinki: Suomalainen Tiedeakatemia.

_____ 1992 *Venäjän uralilaisten kansojen tilastoa* (*Venäjän ja Itä-Euroopan Instituutin Julkaisusarja* A 16), Helsinki: Venäjän ja Itä-Euroopan Instituutti.

Pigolkin, A.S. 1992 "Zakonodatel'stvo o iazykakh rossiiskoi federatsii: Opyt, problemy razvitiia", In: V. M. Solntsev et al. (eds.), *Iazykovaia Situatsiia v Rossiiskoi Federatsii,* 1992, Moskva, pp. 18-28.

Saarinen, Sirkka 1990 "Rakkaudesta omaan kansaan ja kieleen", *Kieliposti,* 1990: 2: 20-23

Sanukov, Ksenofont 1993 "Marien kansallisen liikkeen nykytila", *Elias,* 1993: 3: 24-25.

Sarv, Heno 1992 "Soomeugri ühendriikide Loosungist", *Esmaspäev*, 1992. 8. 10: 3.

_____ 1993 National Autonomous in Soviet Russia and Development of the Finno-Ugric peoples. (Paper read at the Congress of the History of the FU Peoples. Oulu 1993)

Shkljajev, Aleksandr G. 1994 "Udmurtikielisen kirjallisuuden sensuuri", *Kadonnut Vuosikymmenet. Mordvan, Udmurtin ja Komin kirjallisuuden kohtalosta 1930-* ja 1940-*luvuilla*, 1994, Helsinki: Helsingin yliopiston kirjasto, pp. 8-11.

Solntsev, V. M. & V. Yu. Mikhal'chenko, 1992 "Natsional'no-iazykovye otnosheniia v Rossii na sovremennom etape". In: V. M. Solntsev et al. (eds.), *Iazykovaia Situatsiia v Rossiiskoi Federatsii*, 1992, Moskva, pp. 7-18.

Tshinjajev, N. I. 1994 "Mordvalaisen kirjan sensuuri", *Kadonnut Vuosikymmenet. Mordvan, Udmurtian ja Komin kirjallisuuden kohtalosta 1930- ja 1940-luvuilla*, 1994, Helsinki: Helsingin yliopiston kirjasto, pp. 3-7

Vento, Urpo 1993 "Sukukansojen päivät", *Elias*, 1993, 3: 1.

Zakiev, M.Z., & F. A. Ganiev, N. Kh. Sharypova, 1992 "Aktual'nye problemy natsional'no-iazykovoi zhizni v Tatarstane", In: V. M. Solntsev et al. (eds.), *Iazykovaia Situatsiia v Rossiiskoi Federatsii*, Moskva, pp. 82-88.

庄司博史　1994「北西ロシアのフィン系諸族の言語復権運動」『転換期のスラブ・スラブユーラシア：多元的分析』(スラブ研究センター研究報告シリーズ52)　99-104頁。

_____ 1995「ソビエト言語政策下の北方少数民族と言語の復権」山内昌之、原暉之編『スラブの民族』弘文堂

ナハイロ・ボフダン、ヴィクトル・スヴォボダ　1992『ソ連邦民族・言語問題の全史』田中克彦監修、高尾千津子・土屋礼子訳、明石書房。

松村一登　1995「エストニア言語法」『世界民族問題事典』平凡社、215-6頁。

<Lallukka 1990